



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



滋賀県気候変動適応センター の設置について

平成31年1月29日
滋賀県

気候変動への適応とは

緩和: 気候変動の原因となる**温室効果ガスの排出削減対策**

適応: 既に生じている、あるいは、将来予測される**気候変動の影響による被害の回避・軽減対策**



図: 気候変動の「緩和」と適応

(出典: 気候変動適応法と地域における適応策の推進(環境省))

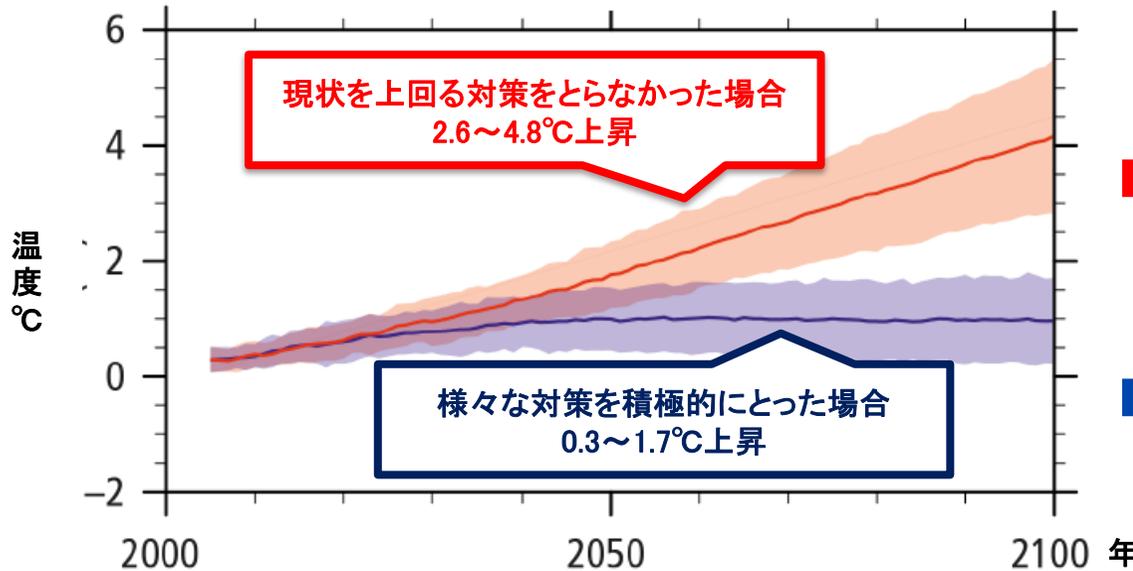
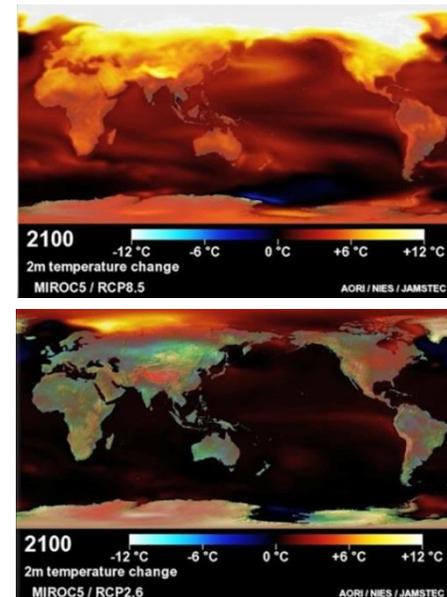


図: 今後の気温上昇予測(IPCC)



(図表出典: 環境白書(H28年度版・環境省)/AORI・NIES・JAMSTEC資料)

顕在化しつつある気候変動の影響

米・果樹

米が白濁するなど品質の低下が頻発。

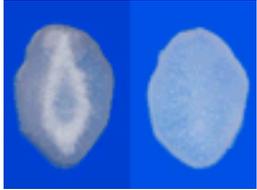


図 水稲の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断面
(写真提供:農林水産省)

- ・水稲の登熟期(出穂・開花から収穫までの期間)の日平均気温が27℃を上回ると玄米の全部又は一部が乳白化したり、粒が細くなる「白未熟粒」が多発。
- ・特に、登熟期の平均気温が上昇傾向にある九州地方等で深刻化。

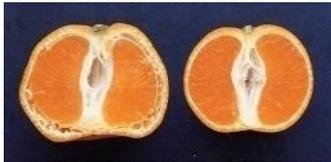
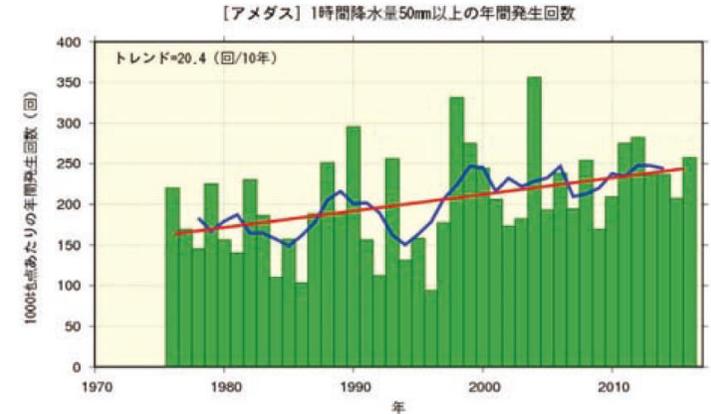


図: みかんの浮皮症
(写真提供:農林水産省)

成熟後の高温・多雨により、果皮と果肉が分離する。(品質・貯蔵性の低下)

異常気象・災害

短時間強雨の観測回数は増加傾向が明瞭に現れている。



(出典:気候変動監視レポート2016(気象庁))

デング熱の媒介生物であるヒトスジシマカの分布北上



図 ヒトスジシマカ
(写真提供:国立感染症研究所 昆虫医科学部)

熱中症・感染症

2010年以降、救急車で搬送された熱中症患者の全国計は4万~5万人で推移。



(出典:総務省消防庁 熱中症情報 救急搬送状況より 環境省作成)

サンゴの白化・ニホンジカの生息域拡大



図 サンゴの白化(写真提供:環境省)



(写真提供:中静透)

生態系

農林産物や高山植物等の食害が発生

農山村の過疎化や狩猟人口の減少等に加え、積雪の減少も一因と考えられる。

(出典:気候変動適応法と地域における適応策の推進(環境省))

これまでの適応策の取り組み

農業分野 (水稲)

- 夏の暑さに強い「みずかがみ」の作付面積を拡大
- 温暖化に対応した水稲新品種の育成



自然災害分野

- 地先の安全度マップを公開
(身近な水路のはん濫情報を記載)



水環境・水資源分野

- 「気候変動による琵琶湖水環境への影響調査」(環境省)への参加



晩秋の11月に
アオコが発生

県民生活分野

- 啓発資料の作成



健康分野

- 熱中症予防の啓発。
- クールシェア等の推進。

滋賀県気候変動適応センター設置の経緯

- 「パリ協定」が採択（平成27年（2015年）12月）
 - 滋賀県低炭素社会づくり推進計画を改定（平成29年3月）
 - 気候変動適応法が成立（平成30年6月）
 - 気候変動適応法が施行
国立環境研究所に気候変動適応センターが開所（平成30年12月1日）
-  **滋賀県気候変動適応センター設置へ（平成31年1月29日）**

※ 12月1日に設置された「埼玉県」に続いて、全国で2例目。

➤ 役割

地域において気候変動適応を推進する拠点として、国立環境研究所と連携し、気候変動影響に関する情報の収集、分析等を進めることで、関連する試験研究の推進や気候変動適応策の検討につなげます。

➤ 今後の予定

【2018年度】

- ・ 庁内会議等において、気候変動に関する各分野の現状と課題を整理

【2019年度～2020年度】

- ・ 滋賀県の将来気候予測に関する情報の収集、
気候変動が本県に及ぼす影響評価および適応策の検討
- ・ 有識者による（仮称）気候変動適応検討会における意見交換
- ・ 県民シンポジウムの開催および気候変動に関する啓発資材（動画等）の作成

【2021年度】

- ・ 気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画を策定（予定）

滋賀県気候変動適応センターの体制

各省庁

- ・文部科学省 (SI-CAT研究)
- ・農林水産省 (適応計画)
- ・国土交通省 (適応計画)
- ・気象庁 (気候変動予測)

適応情報の一元化

環境省

- ・気候変動影響評価の公表 (5年ごと)
- ・コンソーシアム事業等による研究支援
- ・広域協議会の設置
- ・気候変動適応計画の策定

- 国立環境研究所 (気候変動適応センター)
- ・気候変動に関する科学的知見の収集、提供
- 気候変動適応情報プラットフォーム

滋賀県低炭素社会づくり・エネルギー政策等推進本部

- ◆ 目的: 低炭素社会づくり、エネルギー政策および気候変動適応に関する施策を総合的かつ有機的に推進
- ◆ 本部長: 知事 ◆ 副本部長: 副知事 ◆ 構成員: 本部員・幹事・調査員

滋賀県気候変動適応センター【新設】

- ◆ 目的: 気候変動影響に関する科学的知見の取得を支援し関連する研究と施策を推進
- ◆ センター長: 琵琶湖環境部次長
- ◆ センター構成員: 【自然災害・防災・治水分野】 防災危機管理局、流域政策局、農村振興課、砂防課
【農業・畜産分野】 農政課、農業経営課、畜産課、耕地課、農業技術振興センター、畜産技術振興センター
【林業分野】 森林政策課、森林保全課
【水産分野】 水産課、水産試験場
【水環境・生態系分野】 環境政策課、琵琶湖政策課、琵琶湖保全再生課、下水道課、自然環境保全課、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館
【健康分野 (熱中症・感染症)】 健康寿命推進課、薬務感染症対策課、衛生科学センター
【観光・産業分野】 モノづくり振興課、観光交流局、工業技術総合センター、東北部工業技術センター
【県民生活分野】 温暖化対策課、循環社会推進課、生活衛生課

連携

現状や課題の取得
情報の提供

滋賀県温暖化防止活動推進センター
(県民向け普及啓発の実施)

県民・事業者
(リスクの回避・適応ビジネスの推進)

市町・他の自治体

大学等の研究機関

連携

気候変動への適応を進めることで、 持続可能な「健康しが」を目指します。

滋賀県気候変動適応センター



農林水産業

例：高温耐性品種の作付拡大



健康

例：熱中症・感染症予防



水資源・水環境

例：渇水対策や水資源の確保



産業・経済活動

例：適応ビジネスの推進



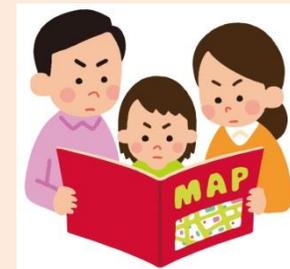
自然生態系

例：動植物の生息地の保全



県民生活

例：個人で取り組む適応策の普及



自然災害

例：安全度マップの活用

本日、記者会見後に本館4階温暖化対策課前において
「滋賀県気候変動適応センター」の開所式を行います。